

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 栗林製作所							
代表者名	氏名	吉満 高広		役職名	代表取締役社長			
主たる事務所の所在地	長野県埴科郡坂城町南条4860							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	25 汎用機械器具製造業						
主たる事業の概要	玉軸受・ころ軸受製造業							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	7518	k1	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	8	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

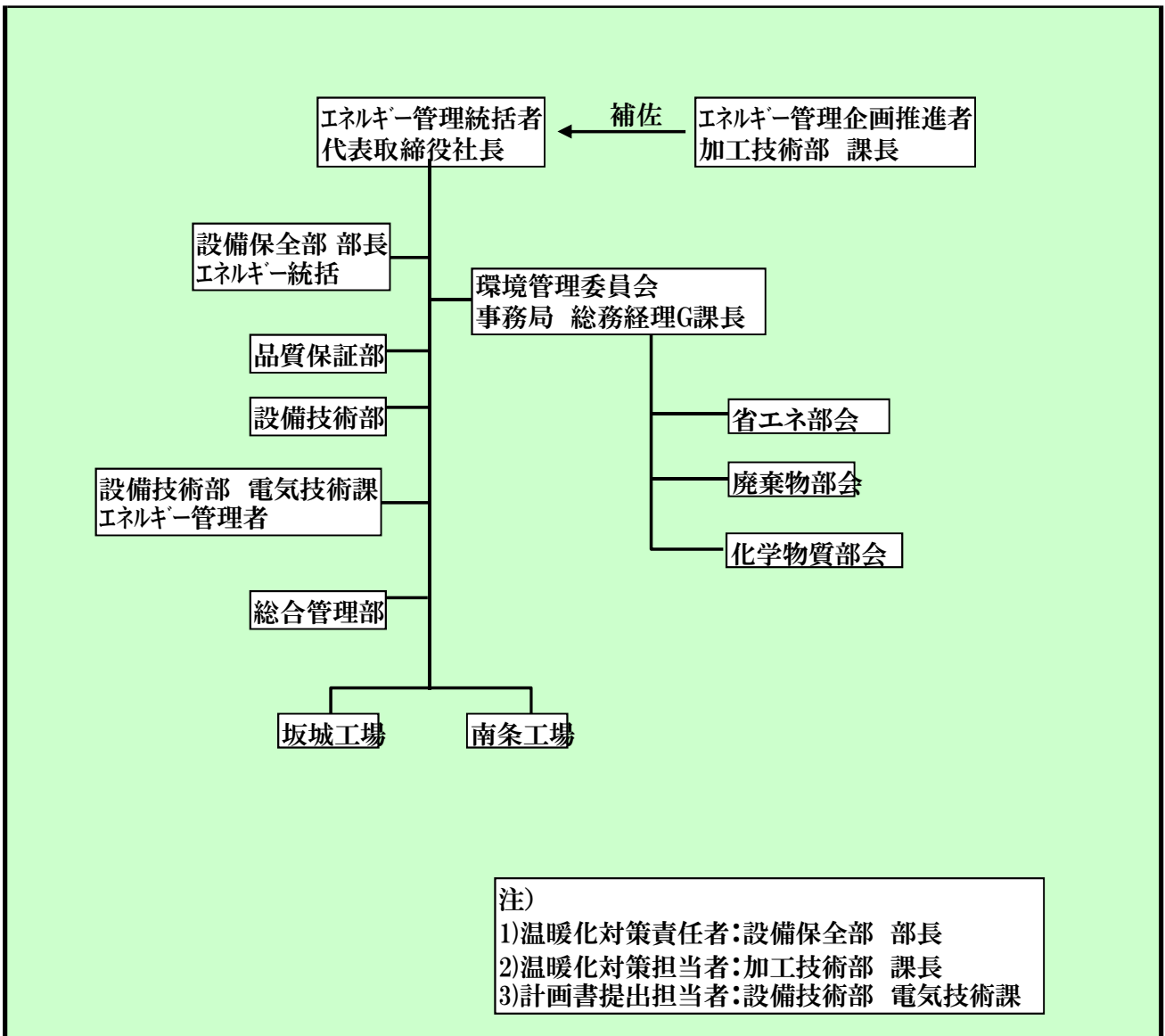
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	栗林製作所 総合管理部 AM9:00～PM4:00 TEL:0268-82-3150
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- 1. 生産効率向上 (安定化・可動率向上・能力増強)
- 2. 省エネ改善活動 (電気、灯油、軽油使用量削減活動)
- 3. 省エネ高効率設備への置換 (照明LED化、インバータ化・・・等)
- 4項目を基本として温室効果ガス発生源である電力・灯油の使用量を削減する

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	15,844	t-CO ₂	生産投入重量	30	単位	千 t	
25年度	調整後排出量	11,790	t-CO ₂	基準原単位	527.18	t-CO ₂ /	千 t	
目標年度	目標排出量	15,546	t-CO ₂	目標原単位	517.25	t-CO ₂ /	千 t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	1.88	%	目標削減率	1.88	%		
目標設定に関する説明	1. 26年度は、省エネ活動を主に実施する為改善効果は少ない 2. 27年度より3年計画で工場内照明をLED化する(29年度) 3. 28年度、高周波加熱炉1基停止							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	16,260	t-CO ₂	生産投入重量	31.78	単位	千 t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
	調整後排出量	16,143	t-CO ₂	原単位	511.64	t-CO ₂ /	千 t	
26年度	削減率	(2.63)	%	削減率	2.94	%		
排出量等の増減理由	1. 排出量は増加したが、生産量増加の為、原単位は改善した 2. 生産効率向上(安定化・可動率向上・能力増強) 3. 省エネ改善活動(電気、灯油、軽油使用量削減活動) 4. 省エネ高効率設備への置換(照明LED化、インバーター化・・・等)							
第二年度	排出量	15,856	t-CO ₂	生産投入重量	32.32	単位	千 t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
	調整後排出量	15,771	t-CO ₂	原単位	490.59	t-CO ₂ /	千 t	
27年度	削減率	(0.08)	%	削減率	6.94	%		
排出量等の増減理由	1. 排出量は増加したが、生産量増加の為、原単位は改善した 2. 生産効率向上(安定化・可動率向上・能力増強) 3. 省エネ改善活動(電気、灯油、軽油使用量削減活動) 4. 省エネ高効率設備への置換(照明LED化、インバーター化・・・等)							
第三年度	排出量	15,825	t-CO ₂	生産投入重量	31.54	単位	千 t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
	調整後排出量	15,712	t-CO ₂	原単位	501.74	t-CO ₂ /	千 t	
28年度	削減率	0.11	%	削減率	4.82	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	1. 排出量は減少し、生産量増加の為、原単位は改善した 2. 生産効率向上(安定化・可動率向上・能力増強) 3. K4棟コンプレッサー排熱利用による暖房重油使用量の削減(ヒートツップ) 4. 照明設備LEDに順次更新 5. 新工法によるPSラインのヒーター電力の削減							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量	0	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	10	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量	10	t-CO ₂	削減率	0	%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	10	t-CO ₂	削減率	0	%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	13	t-CO ₂	削減率	-30	%
27年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	9	t-CO ₂	削減率	10	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380752 照明LED化 (K2棟)	27~28年度	73t	27~28年度	53 t
2	エネ起	370702電気加熱設備の運転管理 (負荷)	28年度	90t		
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	4054		117	85	113
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	15,463	1	15,828	1	15,331	1	15,175
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	1	381	1	432	1	525	1	650
合計	2	15,844	2	16,260	2	15,856	2	15,825

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計	0	0	0	0
自動車総数	8	8	8	8
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特に無し
その他	特に無し

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率・・・99%
公共交通機関の利用促進	交代制勤務の関係で公共交通機関依存が難しい
来客者の交通対策	工場が駅に近い関係で駅より徒歩で来社
物流の合理化	トラック積載率90%以上目標で達成している又倉庫、配送センター設置合理化

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001環境マネジメントシステム	2003年3月
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特になし
第一年度実績	特になし
第二年度実績	特になし
第三年度実績	特になし

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	・コンプレッサーの排熱利用(冬季暖房用)	1
その他	・信州省エネパトロール隊による省エネルギー診断を受診 ・取引先のエネルギー部会開催(2回/年)により、省エネ活動、水使用量削減の知識の共有を実施	—